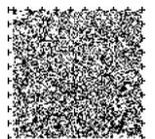


## これまでの事務局作成資料（抜粋）

- 1 障害福祉計画に係る実績（各年度における月間の障害福祉サービス等の見込み  
及び実績）
- 2 地域生活基盤の整備状況
- 3 平成25年度末 地域生活基盤整備状況（区市町村別）【日中活動系サービス等】
- 4 〃 【居住系サービス等】
- 5 入所施設から地域生活への移行に関する成果目標の考え方
- 6 福祉施設入所者の地域生活への移行等に係る実績
- 7 施設入所者の年齢階層別及び障害支援区分別状況／都道府県別入所施設利用者数  
（人口1万人当たり）
- 8 施設入所待機者数の推移／施設入所待機者数の内訳／障害児施設入所児者数
- 9 入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する成果目標の考え方
- 10 入院中の精神障害者の地域生活への移行に係る実績
- 11 東京都における精神科入院医療の状況
- 12 地域生活支援拠点等の整備
- 13 障害児通所支援の状況
- 14 障害児入所施設定員数の推移
- 15 福祉施設から一般就労への移行に関する成果目標の考え方
- 16 東京都内の民間企業における雇用状況の推移／東京都内の民間企業における企業  
規模別の状況
- 17 東京ジョブコーチ支援事業実績
- 18 都立特別支援学校高等部における進路状況等について
- 19 区市町村障害者就労支援事業の概要
- 20 工賃向上に向けた東京都の取組



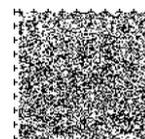
## 障害福祉計画に係る実績

### （各年度における月間の障害福祉サービス等の見込み及び実績）

サービスの種類		事項	単位	H23年度	H24年度		H25年度		H26年度
				実績	見込み	実績	見込み	実績 【速報値】	見込み
訪問系サービス	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	サービス量	時間	798,589	881,132	818,672	934,158	<b>829,806</b>	990,580
		利用者数	人	17,562	19,743	18,232	20,857	<b>18,880</b>	22,021
日中活動系サービス	生活介護	サービス量	人日分	318,510	356,043	348,757	363,206	<b>359,922</b>	370,368
		利用者数	人	16,205	18,641	18,406	19,016	<b>19,036</b>	19,391
	自立訓練（機能訓練）	サービス量	人日分	3,456	3,749	3,025	3,828	<b>3,490</b>	3,898
		利用者数	人	375	426	355	435	<b>374</b>	443
	自立訓練（生活訓練）	サービス量	人日分	9,340	9,176	12,130	9,368	<b>13,270</b>	9,546
		利用者数	人	626	620	943	633	<b>1,072</b>	645
	就労移行支援	サービス量	人日分	32,591	35,449	35,432	36,162	<b>36,284</b>	36,859
		利用者数	人	2,059	2,287	2,287	2,333	<b>2,354</b>	2,378
	就労継続支援（A型）	サービス量	人日分	9,489	9,720	13,332	9,899	<b>18,605</b>	10,096
		利用者数	人	510	543	754	553	<b>988</b>	564
	就労継続支援（B型）	サービス量	人日分	236,701	254,937	265,673	260,055	<b>282,118</b>	265,204
		利用者数	人	14,679	16,238	17,282	16,564	<b>18,446</b>	16,892
	旧体系施設分（入所・通所）	サービス量	人日分	-	-	-	-	-	-
		利用者数	人	2,793	-	-	-	-	-
	（計）	サービス量	人日分	-	<b>669,074</b>	<b>678,349</b>	<b>682,518</b>	<b>713,689</b>	<b>695,971</b>
		利用者数	人	<b>37,247</b>	<b>38,755</b>	<b>40,027</b>	<b>39,534</b>	<b>42,270</b>	<b>40,313</b>
療養介護	利用者数	人	67	1,218	1,225	1,228	<b>1,235</b>	1,238	
短期入所	サービス量	人日分	23,835	24,543	26,760	26,664	<b>27,833</b>	28,785	
	利用者数	人	3,118	3,187	3,518	3,463	<b>3,710</b>	3,738	
居住系サービス	共同生活援助（グループホーム） 共同生活介護（ケアホーム）	利用者数	人	5,921	6,374	6,635	6,907	<b>7,321</b>	7,441
	施設入所支援	利用者数	人	7,770					
	旧体系施設分（入所）	利用者数	人	1,063	8,807	8,602	8,740	<b>8,534</b>	8,656
	（計）	利用者数	人	<b>8,833</b>					
相談支援	計画相談支援	利用者数	人	217	3,051	935	6,281	<b>3,219</b>	9,802
	地域移行支援	利用者数	人	-	327	70	419	<b>81</b>	477
	地域定着支援	利用者数	人	-	348	35	487	<b>75</b>	622

（注） 各年度の末月における利用実績及び見込みである（実績は、区市町村報告及び東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによる。）。

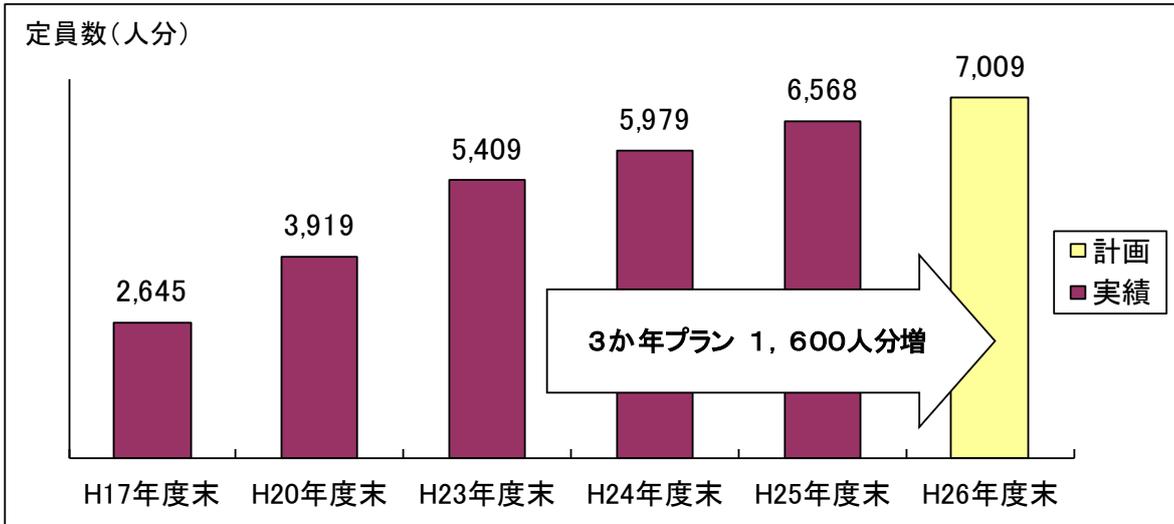
（注） H24年度以降における障害児施設入所者による生活介護、就労継続支援（B型）及び施設入所支援については、含んでいない。



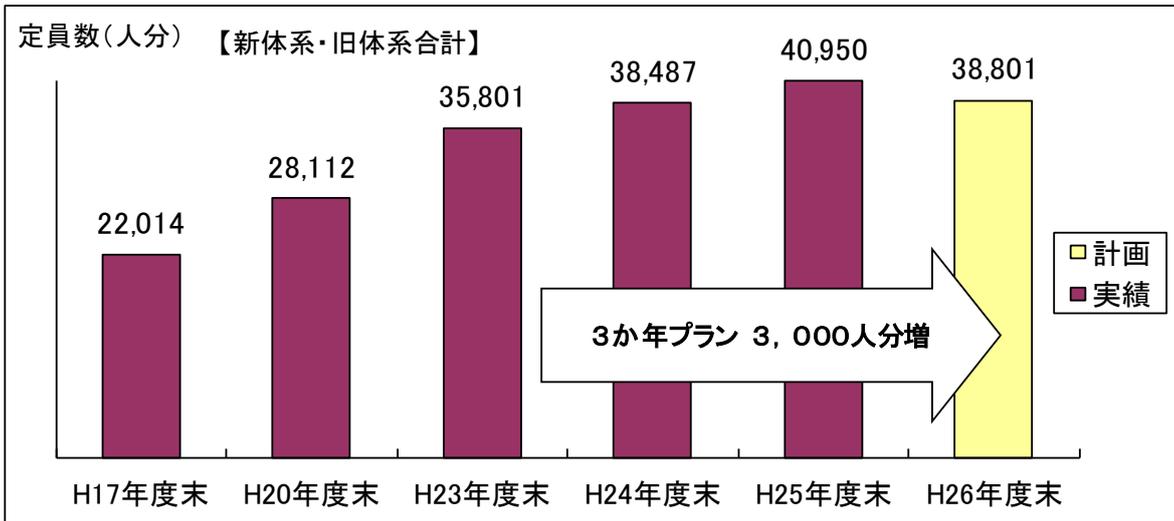
# 地域生活基盤の整備状況

※平成25年度実績は速報値

## 1 地域居住の場の整備（グループホーム・ケアホーム）

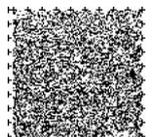
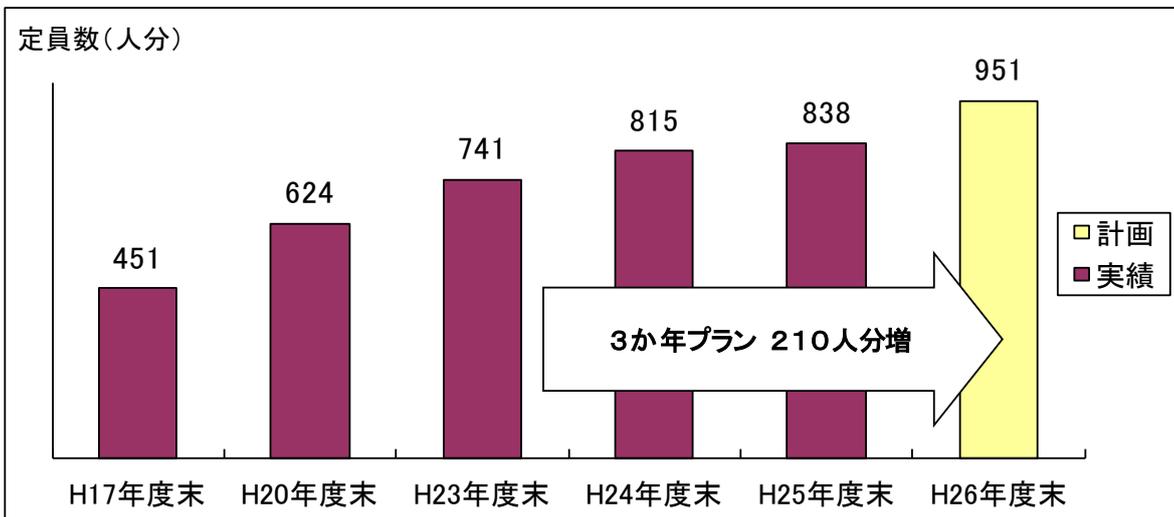


## 2 日中活動の場の整備（通所施設等）



※実績は、重症心身障害児に係る児童発達支援事業を除く(3か年プランには含む。)

## 3 在宅サービスの充実（短期入所）



平成25年度末 地域生活基盤整備状況

区市町村	日中活動系サービス							相談支援				
	定員数						合計	人口 1万人 当たり	事業所数			
	生活介護	機能訓練	生活訓練	就労移行	就労継続A	就労継続B			計画相談 支援	地域移行 支援	地域定着 支援	障害児相 談支援
千代田区	-	-	-	130	-	25	155	30.4	1	-	-	-
中央区	20	10	-	62	121	169	382	28.4	3	-	-	2
港区	150	30	-	83	104	150	517	24.1	8	7	6	9
新宿区	127	30	56	180	33	439	865	26.1	7	1	1	3
文京区	111	10	32	67	20	230	470	22.1	7	3	3	3
台東区	138	-	30	78	-	170	416	22.7	6	5	5	5
墨田区	108	-	7	36	-	397	548	21.7	8	2	2	5
江東区	348	-	-	66	10	647	1,071	22.4	6	3	3	3
品川区	260	10	25	20	40	195	550	14.8	4	3	2	-
目黒区	280	-	32	28	20	233	593	21.7	6	2	2	2
大田区	501	24	26	59	30	930	1,570	22.4	16	4	4	2
世田谷区	558	21	21	213	30	863	1,706	19.1	14	6	6	7
渋谷区	97	-	-	52	13	223	385	18.1	4	3	3	1
中野区	299	20	9	51	10	338	727	23.0	3	5	5	2
杉並区	424	18	6	62	20	741	1,271	23.0	21	4	4	10
豊島区	159	20	40	148	42	230	639	22.0	3	2	1	1
北区	302	14	70	81	22	421	910	27.1	8	4	3	3
荒川区	108	-	38	17	51	220	434	21.0	1	-	-	1
板橋区	432	12	60	110	20	642	1,276	23.7	16	5	5	10
練馬区	791	40	22	128	111	895	1,987	27.6	17	6	5	7
足立区	916	25	23	149	111	626	1,850	27.0	10	3	2	6
葛飾区	481	11	26	76	77	529	1,200	27.2	17	5	4	6
江戸川区	695	-	40	93	30	675	1,533	22.7	17	9	9	15
八王子市	1,462	-	40	83	40	898	2,523	43.6	12	9	9	5
立川市	290	-	60	54	-	341	745	41.6	8	2	2	4
武蔵野市	156	10	6	99	10	215	496	35.1	6	2	2	2
三鷹市	183	-	10	38	35	332	598	32.1	12	3	3	5
青梅市	262	-	39	24	-	227	552	40.2	8	4	3	5
府中市	443	-	-	58	10	284	795	30.9	5	4	4	2
昭島市	90	-	-	30	-	280	400	35.9	7	2	2	7
調布市	367	-	66	50	-	434	917	40.6	10	4	4	6
町田市	792	-	26	78	30	669	1,595	37.3	5	5	4	2
小金井市	121	20	-	22	-	181	344	28.6	6	1	2	2
小平市	319	26	-	24	10	377	756	40.0	8	7	6	6
日野市	525	12	6	41	-	304	888	48.8	4	3	3	2
東村山市	230	-	-	51	15	613	909	59.7	3	2	2	-
国分寺市	89	6	27	18	-	107	247	20.3	5	4	4	4
国立市	262	-	-	40	40	72	414	55.1	6	4	4	4
福生市	85	-	-	22	-	93	200	34.3	4	2	2	2
狛江市	86	-	-	-	-	66	152	19.1	3	2	2	1
東大和市	81	-	-	-	-	236	317	37.5	4	3	3	2
清瀬市	307	26	-	20	-	149	502	67.6	6	2	2	4
東久留米市	145	-	21	28	-	273	467	40.2	7	2	2	3
武蔵村山市	130	-	20	26	20	209	405	57.4	6	2	1	2
多摩市	199	-	6	-	10	318	533	36.1	3	1	1	-
稲城市	70	-	6	6	-	80	162	18.7	2	-	-	2
羽村市	79	-	-	8	-	125	212	37.8	1	-	-	-
あきる野市	178	-	-	6	10	78	272	33.6	6	3	3	5
西東京市	195	-	-	6	-	205	406	20.4	6	4	3	4
瑞穂町	130	-	-	6	-	44	180	54.3	2	2	2	-
日の出町	255	-	-	12	-	88	355	207.7	1	-	-	-
檜原村	-	-	-	-	-	20	20	86.7	1	1	1	1
奥多摩町	50	-	-	-	-	20	70	128.6	-	-	-	-
大島町	244	-	-	-	-	30	274	340.8	-	-	-	-
利島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神津島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三宅村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
八丈町	10	-	-	-	-	30	40	50.8	-	-	-	-
青ヶ島村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小笠原村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都外	3,149	-	-	-	-	-	3,149	-	-	-	-	-
合計	18,289	395	896	2,839	1,145	17,386	40,950	30.8	360	162	151	185

※障害者支援施設における日中活動系サービス分を含む。

平成25年度末 地域生活基盤整備状況

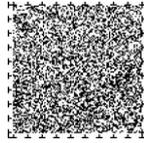
区市町村	短期入所		共同生活援助・共同生活介護 (グループホーム・ケアホーム)				障害者支援施設等		
	定員数	人口 1万人 当たり	定員数			人口 1万人 当たり	施設数	主たる対象者	
				(身体) 知的	精神			身体	知的
千代田区	2	0.4	8	8	-	1.6	-		
中央区	6	0.4	51	31	20	3.8	1		○
港区	4	0.2	27	27	-	1.3	1		○
新宿区	8	0.2	90	43	47	2.7	1	○	
文京区	-	-	45	29	16	2.1	-		
台東区	12	0.7	70	54	16	3.8	1		○
墨田区	11	0.4	136	119	17	5.4	-		
江東区	24	0.5	207	174	33	4.3	-		
品川区	8	0.2	67	61	6	1.8	2	○	○
目黒区	13	0.5	67	56	11	2.4	1		○
大田区	14	0.2	260	195	65	3.7	2	○	○
世田谷区	26	0.3	154	74	80	1.7	1	○	
渋谷区	7	0.3	53	36	17	2.5	2	○	○
中野区	14	0.4	105	84	21	3.3	2	○	○
杉並区	25	0.5	211	171	40	3.8	2	○	○
豊島区	18	0.6	187	68	119	6.4	2	○	○
北区	22	0.7	104	82	22	3.1	-		
荒川区	13	0.6	106	75	31	5.1	-		
板橋区	22	0.4	182	141	41	3.4	2	○	○
練馬区	33	0.5	328	184	144	4.6	6	○	○
足立区	27	0.4	274	220	54	4.0	3	○	○
葛飾区	4	0.1	456	423	33	10.3	-		
江戸川区	17	0.3	265	182	83	3.9	2	○	○
八王子市	67	1.2	496	320	176	8.6	8	○	○
立川市	6	0.3	146	123	23	8.1	1		○
武蔵野市	1	0.1	87	81	6	6.2	-		
三鷹市	8	0.4	144	47	97	7.7	1		○
青梅市	43	3.1	107	89	18	7.8	4	○	○
府中市	38	1.5	131	94	37	5.1	1	○	
昭島市	1	0.1	57	45	12	5.1	-		
調布市	18	0.8	136	57	79	6.0	2		○
町田市	22	0.5	263	227	36	6.1	3	○	○
小金井市	5	0.4	117	89	28	9.7	-		
小平市	24	1.3	80	68	12	4.2	3	○	○
日野市	23	1.3	128	123	5	7.0	5	○	○
東村山市	23	1.5	78	55	23	5.1	1		○
国分寺市	6	0.5	104	79	25	8.6	-		
国立市	19	2.5	85	74	11	11.3	2		○
福生市	1	0.2	85	80	5	14.6	1		○
狛江市	7	0.9	42	31	11	5.3	-		
東大和市	30	3.5	112	105	7	13.2	-		
清瀬市	6	0.8	87	65	22	11.7	3	○	
東久留米市	8	0.7	95	78	17	8.2	1		○
武蔵村山市	34	4.8	53	38	15	7.5	1		○
多摩市	21	1.4	53	37	16	3.6	1		○
稲城市	3	0.3	28	21	7	3.2	1		○
羽村市	10	1.8	36	29	7	6.4	1		○
あきる野市	25	3.1	117	111	6	14.5	2	○	○
西東京市	8	0.4	121	48	73	6.1	1		○
瑞穂町	23	6.9	37	31	6	11.2	1		○
日の出町	14	8.2	43	37	6	25.2	4	○	○
檜原村	6	26.0	-	-	-	-	-		
奥多摩町	4	7.3	6	6	-	11.0	1		○
大島町	4	5.0	17	17	-	21.1	3		○
利島村	-	-	-	-	-	-	-		
新島村	-	-	-	-	-	-	-		
神津島村	-	-	-	-	-	-	-		
三宅村	-	-	-	-	-	-	-		
御蔵島村	-	-	-	-	-	-	-		
八丈町	-	-	24	10	14	30.5	-		
青ヶ島村	-	-	-	-	-	-	-		
小笠原村	-	-	-	-	-	-	-		
合計	838	0.6	6,568	4,852	1,716	4.9	83	21	36

# 入所施設から地域生活への移行に関する成果目標の考え方

	国の基本指針	都の目標
<b>第3期 障害福祉計画</b> (基準時点) 平成17年10月1日 (終了時点) 平成26年度末	○ 3割以上が地域生活へ移行  ○ 施設入所者数を1割以上削減	○ 2,204人(3割)が地域生活へ移行 ※ 平成17年10月以降の累計  ○ 入所定員数が7,344人(基準時点)を超えない  ・ 入所施設における専門的支援が真に必要な障害者の利用ニーズ ・ 既存施設入所者の地域移行促進と同時に、移行によって生じた空き定員を、都外施設の入所者や障害児施設における18歳以上の入所者を都内施設で受け入れるために活用 ・ 都内の未設置地域において、地域生活支援型入所施設の整備を推進
<b>第4期 障害福祉計画</b> (基準時点) 平成29年度末 (終了時点) 平成29年度末	○ 12%以上が地域生活へ移行  ※ 現行の障害福祉計画で定めている平成26年度までの数値目標が達成されないと見込まれる場合は、未達成割合を平成29年度末における地域生活への移行者及び施設入所者の削減割合の目標値に加えた割合以上とする。	<b>都の考え方(案)</b>  ○ 国の基本指針(平成25年度末から12%以上)に即しつつ、区市町村の実情も踏まえて設定する。 ○ 現行の障害福祉計画の未達成割合の見込み:約12% (注)平成26年度移行者数を平成25年度と同数とした場合 →未達成割合の取扱いについては、現行計画期間中の実績や東京都の実情も踏まえて対応する。 ○ 入所定員数が7,344人(第3期までの目標定員数)を超えない  ・ 入所施設による支援が真に必要な人の利用ニーズを踏まえる必要がある。 ・ 既存施設入所者の地域移行促進と同時に、移行によって生じた空き定員を、都外施設の入所者や障害児施設における18歳以上の入所者を都内施設で受け入れるために活用する必要がある。 ・ 引き続き、都内の未設置地域における「地域生活支援型入所施設」の整備を推進し、また、18歳以上の入所者に対応した、障害児入所施設の障害者支援施設への移行には配慮する必要がある。

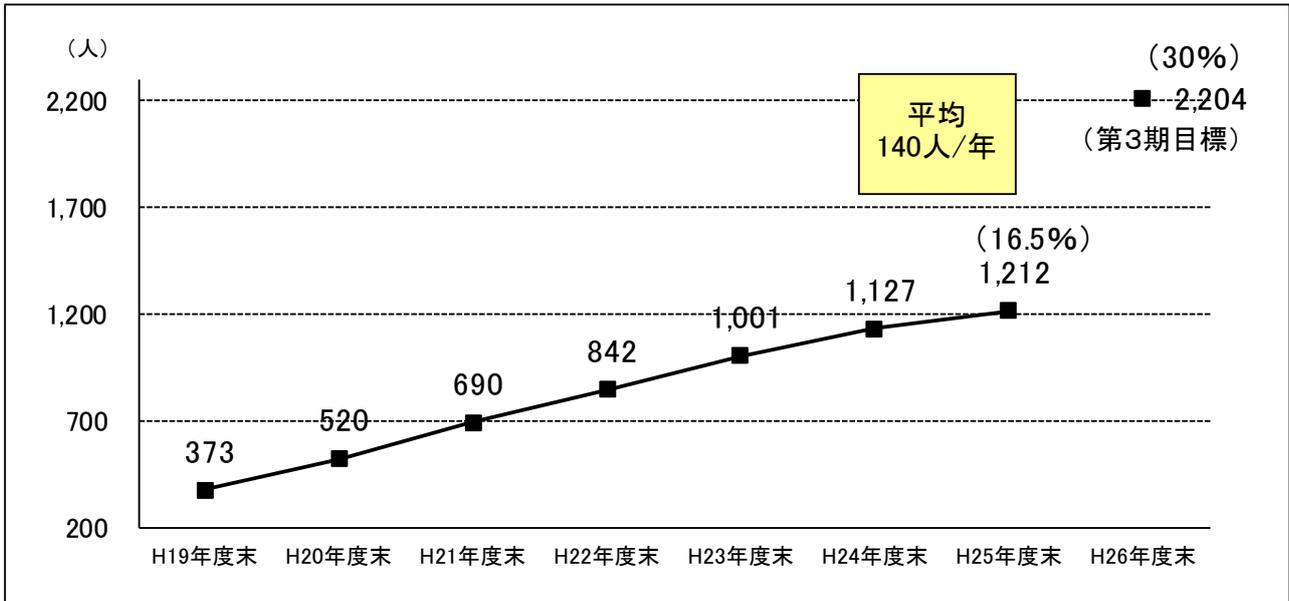
※ 対象となる入所施設についての考え方は、現行の計画と変更なし(現行の計画の対象施設:長期の入所が常態化している身体障害者療護施設、身体障害者授産施設、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設等(新体系に移した施設及び新たに開設した障害者支援施設を含む。))。

※ 整備法による改正前の児童福祉法に規定する指定知的障害児施設等(旧指定施設等という。)に入所していた者(18歳以上の者に限る。)であって、障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設等の指定を受けた当該旧指定施設等に引き続き入所しているものの数は除く。



# 福祉施設入所者の地域生活への移行等に係る実績

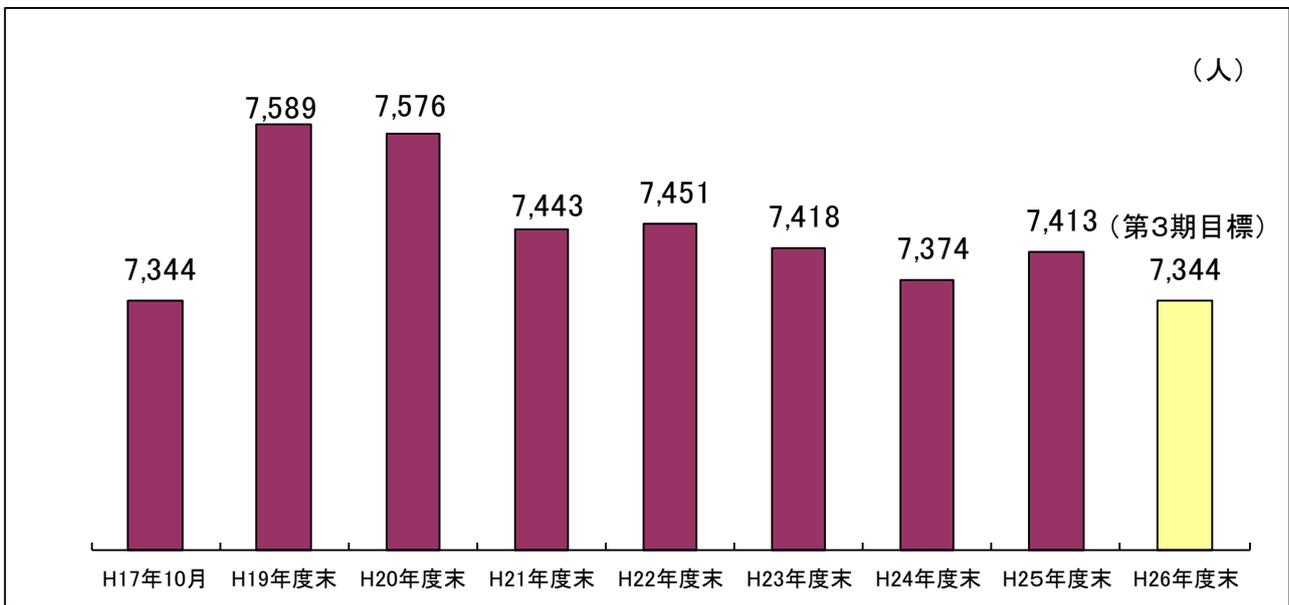
## 1 地域生活移行者数（平成17年10月以降累計）【区市町村報告】



※ 平成17年10月1日時点の施設入所者のうち、当該年度末までに、施設を退所し、グループホーム・ケアホーム、一般住宅等での地域生活へ移行する（した）人数。

※ 第3期目標値は、平成17年10月1日時点の入所者数の3割。

## 2 入所施設定員数の推移

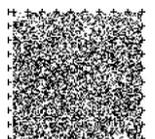


	H17年10月	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末（目標）
定員数	7,344	7,589	7,576	7,443	7,451	7,418	7,374	7,413	7,344
都内	4,133	4,382	4,372	4,267	4,278	4,268	4,224	4,264	
都外	3,211	3,207	3,204	3,176	3,173	3,150	3,150	3,149	

※ 長期の入所が常態化している身体障害者療護施設、身体障害者授産施設、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設等（新体系に移行した施設及び新たに開設した障害者支援施設を含む。）を集計対象としている。

※ 「都外」の定員数は、東京都の施設整備費・運営費補助及び協定等により都民が独占的に利用している施設及び都立施設を計上している。

※ 各年度末の翌日4月1日現在の定員数による。



# 施設入所者の年齢階層別及び障害支援区分別状況

	構成比
40歳未満	22.9%
40歳以上50歳未満	28.9%
50歳以上60歳未満	21.2%
60歳以上65歳未満	10.3%
65歳以上	16.7%
合計	100.0%

	構成比
区分3以下	5.5%
区分4	18.5%
区分5	29.8%
区分6	46.2%
合計	100.0%

※ 都外施設の利用を含む、都内の各区市町村が支給決定した利用者分  
 ※ 旧障害児入所施設に入所する者を含む。

(国保連合会データ 平成26年4月分)

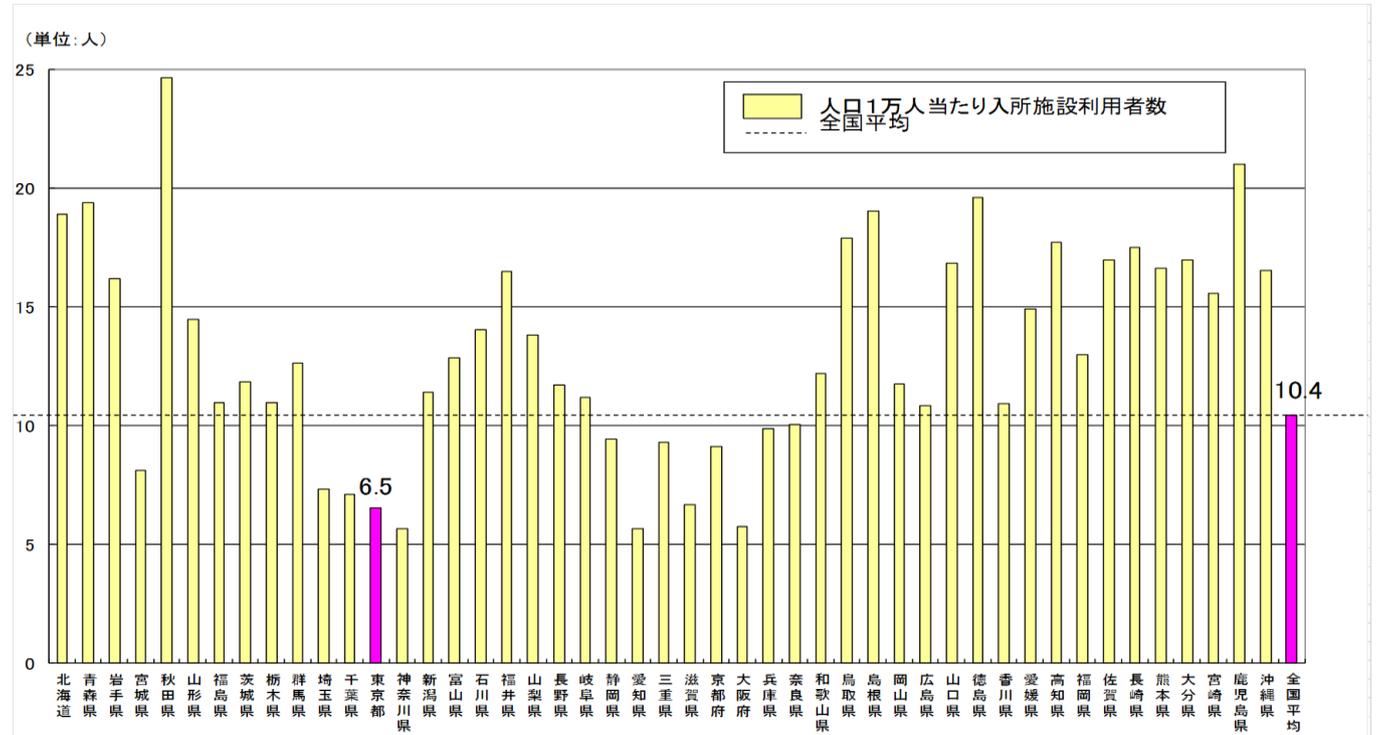
## 《参考》施設入所者の障害程度区分(全国との比較) [平成25年8月分]

	全国	東京都
区分3以下	12.4%	5.8%
区分4	21.2%	19.7%
区分5	28.1%	30.1%
区分6	38.3%	44.4%

※ 障害程度区分1～6の者を施設入所者全体数とした。

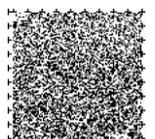
(全国: 社会保障審議会障害者部会(第55回)資料)  
 (都: 国保連合会データ 平成25年8月分を基に推計)

## 都道府県別入所施設利用者数(人口1万人当たり)



※ 他の道府県に所在する施設の利用を含む、各都道府県内の区市町村が障害者入所支援を支給決定した利用者分  
 ※ 人口は、総務省統計局による直近の都道府県別人口推計による(平成25年10月1日現在)

(厚生労働省ホームページ掲載 国保連合会データ 平成26年2月分)



## 施設入所待機者数の推移（身体障害者・知的障害者）

（単位：人）

	24年5月	25年5月	26年5月
障害者支援施設（身体障害者）	301	297	316
障害者支援施設（知的障害者）	833	846	889

※ 身体障害者・知的障害者の別は、重複障害の場合は主たる障害種別で分類

（福祉保健局福祉・衛生行政統計「月報」（区市町村からの報告））

## 施設入所待機者数の内訳（平成26年5月）

（単位：人）

		総数	重度	中軽度
障害者支援施設待機者（知的障害者）		889	624	265
待機者の現在の状況	障害者支援施設	85	65	20
	障害者支援施設（旧知的障害児施設等継続入所者）（*）	113	101	12
	障害児入所施設（福祉型）	36	34	2
	障害児入所施設（医療型）	5	4	1
	その他の施設等	62	16	46
	在宅	588	404	184

※（\*）は、旧知的障害児施設、旧第2種自閉症児施設、旧盲児施設及び旧ろうあ児施設等に入所していた者（18歳以上の者に限る。）であって、障害者総合支援法に基づく障害者支援施設等の指定を受けた当該旧施設に引き続き入所している者

## 施設入所待機者数の推移（旧重症心身障害児施設）

（単位：人）

	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末 【速報値】	25年度末	
						18歳未満	18歳以上
旧重症心身障害児施設	625	637	651	558	589	111	478

※ 24年度からデータの把握方法に変更があったため、23年度以前と単純に比較できない。

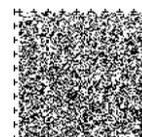
23年度まで：東京都児童相談所把握数

24年度以降：東京都児童相談所把握数（18歳未満）及び区市町村からの登録数（18歳以上）

## 障害児施設入所児者数（児・者別、契約・措置別）（平成25年度末）

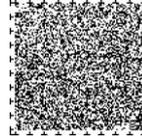
（単位：人）

	総数	児・者別		契約	措置
		18歳未満	18歳以上		
障害児入所施設（福祉型）	634	441	193	423	211
障害児入所施設（医療型）【旧重心】	1,131	71	1,060	1,116	15



# 入院中の精神障害者の地域生活への移行に関する成果目標の考え方

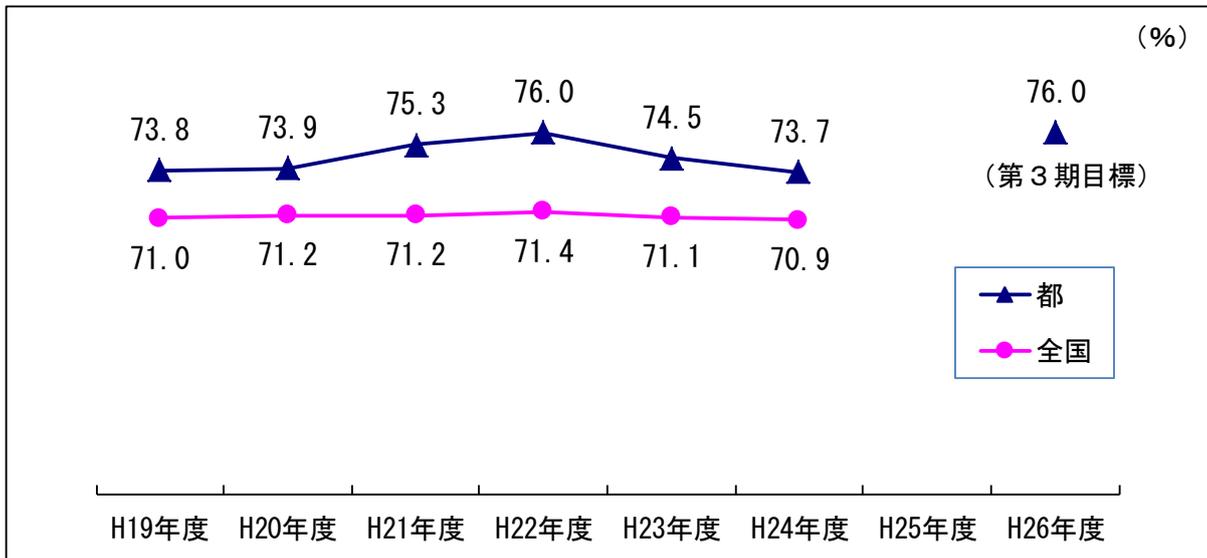
	国の基本指針	都の目標
<b>第3期 障害福祉計画</b>  (終了時点) 平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1年未満入院者の平均退院率 <u>7%</u>相当分増加 (基準時点)平成20年6月30日</li> <li>○ 高齢長期退院者数 (65歳以上5年以上入院していた退院者) <b>直近の2倍以上増加</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国基本指針により計算すると⇒76% ○ 1年未満入院者の平均退院率 <u>76%</u>を維持向上</li> <li>○ 1年以上入院者の退院率 <u>29%以上</u></li> </ul>
<b>第4期 障害福祉計画</b>  (終了時点) 平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 入院後3か月時点の退院率 <u>64%以上</u></li> <li>○ 入院後1年時点の退院率 <u>91%以上</u></li> <li>○ 長期在院者数(入院期間1年以上) 平成24年6月末時点から<u>18%以上削減</u></li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>都の考え方(案)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 都の現状(平成24年6月末時点) 入院後3か月時点の退院率: 61.4% ⇒ 国の基本指針に即して、都の目標数値を設定</li> <li>○ 都の現状(平成24年6月末時点) 入院後1年時点の退院率: 89.8% ⇒ 国の基本指針に即して、都の目標数値を設定</li> <li>○ 都の現状(平成24年6月末時点) 長期在院者数: 11,760人 → 国基本指針「18%削減」すると9,643人 ⇒ 国の基本指針に即して、都の目標数値を設定</li> </ul>



# 入院中の精神障害者の地域生活への移行に係る実績 (第3期障害福祉計画 数値目標関係)

## 1 1年未満入院者の平均退院率

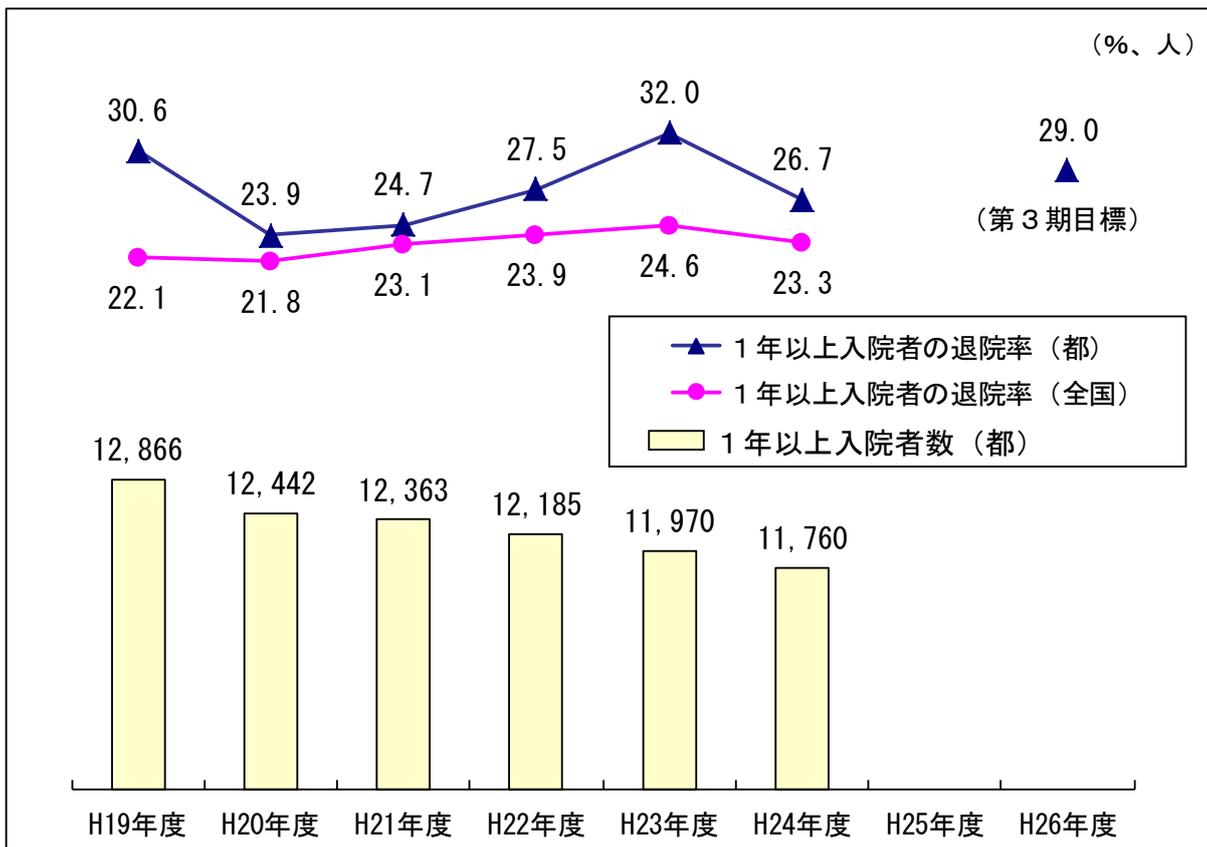
※ 24年度を確定値で修正



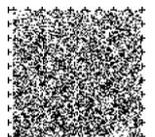
※ 前年の6月1か月間の新規入院者のうち、入院後1年間の各月までの退院者数の割合を各月ごとに算出し、平均したもの。

## 2 1年以上入院者の退院率

※ 24年度を確定値で修正



※ 1年以上入院者のうち、1年間での退院者数の割合。



# 東京都における精神科入院医療の状況

## 1 平均在院日数の推移

(単位：日)

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
東京都	226.3	220.5	219.5	215.6	209.6
(参考) 全国	312.9	307.4	301	298.1	291.9

(病院報告：厚生労働省)

## 2 病院数及び病床数（平成 24 年 10 月 1 日）

	総数	区部	多摩
精神病床のある病院数（単位：箇所）	115	47	68
精神病床数（単位：床）	23,409	7,686	15,723

※精神病床を有する病院を集計対象としている（精神科以外の診療科を有する病院を含む）。

(東京都の医療施設：福祉保健局)

## 3 新規入院患者数及び医療保護入院届出数

(単位：人)

新規入院患者数	うち医療保護入院届出数
35,572	15,458

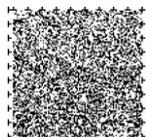
(平成 24 年 病院報告：厚生労働省)

## 4 平成 23 年 6 月入院患者のその後 1 年の退院患者数

(単位：人)

	平成 23 年 6 月 入院者数	3 か月未満 退院者数	1 年未満 退院者数	平成 24 年 6 月 1 日在院者数
患者数	3,219	1,977	913	329
(累計)		1,977	2,890	
割合		61.4%	89.8%	
(参考) 全国		58.0%	87.3%	

(平成 24 年度 精神保健福祉資料：厚生労働省)



## 5 長期在院患者数（各年6月末）

（単位：人）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
在院患者数	20,936	21,008	20,883	20,710	20,571
1年以上 在院患者数	12,442	12,363	12,185	11,970	11,760
割合	59.4%	58.8%	58.3%	57.8%	57.2%
（参考）全国	67.2%	66.7%	66.7%	65.6%	65.2%

（平成24年度 精神保健福祉資料：厚生労働省）

## 6 在院期間別退院患者数（平成24年6月1日～6月30日）

（単位：人）

	総数	3か月 未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上
患者数	3,021	2,093	666	182	42	26	12
割合		69.2%	22.0%	6.0%	1.4%	0.9%	0.4%

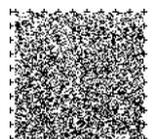
（平成24年度 精神保健福祉資料：厚生労働省）

## 7 退院時の状況別退院患者数（平成24年6月1日～6月30日）

（単位：人）

	総数	家庭復帰	グループホーム・ケア ホーム・社会復帰 施設等	高齢者 福祉施設	転院・ 院内転科	死亡	その他
患者数	3,021	2,114	109	100	553	111	34
割合		70.0%	3.6%	3.3%	18.3%	3.8%	1.1%

（平成24年度 精神保健福祉資料：厚生労働省）



## 地域生活支援拠点等の整備

### 国の基本指針の内容

#### ○地域生活支援の拠点等の整備に当たって求められる機能

- ・ 相談（地域移行、親元からの自立等）
- ・ 体験の機会・場（一人暮らし、グループホーム等）
- ・ 緊急時の受入れ・対応（ショートステイの利便性・対応力向上等）
- ・ 専門性（人材の確保・養成、連携等）
- ・ 地域の体制づくり（サービス拠点、コーディネーターの配置等）

#### ○地域生活支援拠点等の整備に係る成果目標

地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制）について、平成29年度末までに各市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することを基本とする。

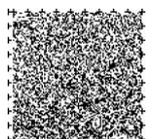
- \* **地域生活支援拠点**：各地域内で上記の機能を集約し、グループホーム又は障害者支援施設に付加した拠点
- \* **面的な体制**：地域生活支援拠点の整備としてではなく、地域における複数の機関が分担して機能を担う体制

#### ○地域生活支援拠点等の整備（市町村障害福祉計画の作成に関する事項）

障害者の高齢化・重度化や「親なき後」を見据え、課題に応じてどのような機能をどれだけ整備していくかについて、利用者の障害福祉サービス等のニーズ、既存の障害福祉サービス等の整備状況、基幹相談支援センターの設置の有無等各地域における個別の状況に応じ、協議会等の場を用いて、関係機関等が参画して検討する。

#### ○地域生活支援拠点等の整備（都道府県障害福祉計画の作成に関する事項）

都道府県内の市町村を包括する広域的な見地から、施設入所支援の利用者数の見込み等を集約するとともに、各市町村から地域生活支援拠点等の整備に関する検討状況等の聞き取りを行い、市町村障害福祉計画との調整を図る。



# 障害児通所支援の状況

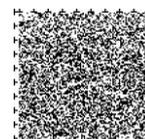
## 1 月間サービス利用実績

サービスの種類	事項	単位	H24年度	H25年度
			実績	実績 【速報値】
児童発達支援	サービス量	人日分	28,193	36,195
	利用者数	人	5,284	6,403
医療型児童発達支援	サービス量	人日分	1,651	1,488
	利用者数	人	227	189
放課後等デイサービス	サービス量	人日分	22,786	50,305
	利用者数	人	3,370	5,775
保育所等訪問支援	サービス量	人日分	6	53
	利用者数	人	3	41
障害児相談支援	利用者数	人	196	367

(注) 各年度の末月における利用実績(東京都国民健康保険団体連合会の統計調査データによる)。

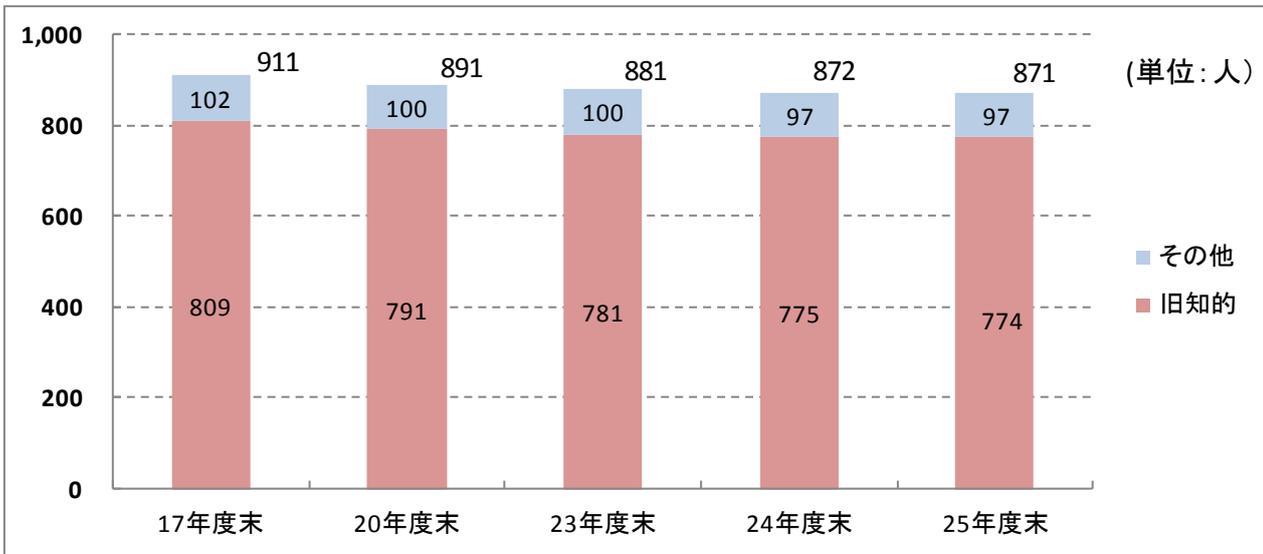
## 2 障害児通所支援事業所数の推移

種別	事項	25年4月	26年4月
児童発達支援 (センター以外)	事業所数	122か所	159か所
	定員数	2,104人	2,382人
放課後等デイサービス	事業所数	216か所	307か所
	定員数	2,572人	3,441人



# 障害児入所施設 定員数の推移

## 1 福祉型施設

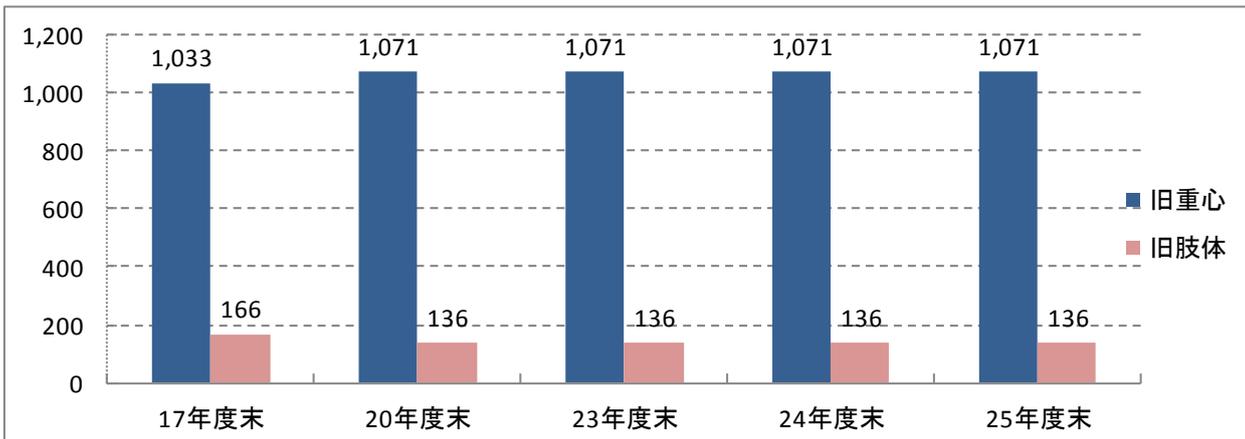


	17年度末	20年度末	23年度末	24年度末	25年度末
計	911	891	881	872	871
都内	516	516	506	506	506
都外	395	375	375	366	365

※ 旧知的障害児施設、旧第2種自閉症児施設、旧ろうあ児施設、旧盲児施設、旧肢体不自由児療護施設の定員数

※ 「都外」の定員数は、都民が独占的に利用している施設、協定等により定員の一部を専用に利用している施設及び都立施設を計上

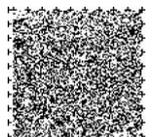
## 2 医療型施設



(単位:人)

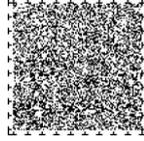
	17年度末	20年度末	23年度末	24年度末	25年度末
定員数	1,199	1,207	1,207	1,207	1,207
旧重心	1,033	1,071	1,071	1,071	1,071
旧肢体	166	136	136	136	136

※ 旧重症心身障害児施設及び肢体不自由児施設の定員数



# 福祉施設から一般就労への移行等に関する成果目標の考え方

	国の基本指針	都の目標
<b>第3期 障害福祉計画</b> (基準時点) 平成17年度 (終了時点) 平成26年度	○ 福祉施設から一般就労への移行者 <b>4倍以上</b> ○ 福祉施設利用者のうち、 <b>就労移行支援事業の利用者が2割以上</b> ○ 就労継続支援事業の利用者のうち、 <b>A型の利用者が3割以上</b>	国基本指針により計算すると⇒852人 ○ 福祉施設から一般就労への移行者 <b>852人</b> ○ <b>区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数 1,500人</b> (平成17年度の2倍以上)
<b>第4期 障害福祉計画</b> (基準時点) ①平成24年度 ②平成25年度末 (終了時点) 平成29年度末	<b>国の基本指針</b> ① 福祉施設から一般就労への移行者 <b>2倍以上</b> ② 就労移行支援事業の利用者数 <b>6割以上増加</b> ③ 就労移行支援事業所のうち、 <b>就労移行率が3割以上の事業所が全体の5割以上</b>	<b>都の考え方(案)</b> ○ 都の現状:24年度・25年度実績 今後調査予定 ⇒ 国の基本指針に即しつつ、現行計画の実績等を踏まえて目標数値を設定 ○ 国の基本指針による目標は設定せず、引き続き、都独自の目標として区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労者数を設定 <b>(案) 区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数 2,000~2,500人※</b> ※ 現行計画の実績等を踏まえて、今後目標数を精査 ・ 都は、福祉施設から一般就労への移行を促進するとともに、特別支援学校の卒業生や離職者などで一般就労を希望する障害者が企業等で働く機会を拡大するため「区市町村障害者就労支援事業」を推進 ・ 一般就労に向けた支援に関する量的な目標については、引き続き、都独自に区市町村障害者就労支援事業の利用による就労者数の目標を設定し取り組む。 ・ 就労移行支援事業については、支援の質(就労移行率)に関する③の目標は設定 ・ 就労移行支援事業を含めた各サービスの利用者数及びサービス量は、区市町村が地域の実情やニーズを踏まえて設定した見込量を集計したものを基本として、地域生活基盤の整備を進める観点から調整を図り、成果目標の達成に必要な量を見込む。 ○ 都の現状:24年度・25年度実績 今後調査予定 ⇒ 国の基本指針に即しつつ、これまでの実績等を踏まえて目標数値を設定



## 東京都内の民間企業における雇用状況の推移

(単位:社、人、%)

	企業数	雇用率の 基礎となる 労働者数	障害者 雇用数	身体障害者	知的障害者	精神障害者	実雇 用率 (都)	実雇 用率 (全国)
平成21年	16,189	7,932,919	124,147.0	104,667.0	16,376.0	3,104.0	1.56%	1.63%
平成22年	15,726	7,786,840	126,903.5	105,313.0	17,507.0	4,083.5	1.63%	1.68%
平成23年	15,798	8,411,528.0	135,469.0	110,079.0	20,077.5	5,312.5	1.61%	1.65%
平成24年	16,062	8,544,360.0	141,453.5	112,854.5	21,913.5	6,685.5	1.66%	1.69%
平成25年	17,626	8,696,239.5	149,245.0	116,167.0	24,148.5	8,929.5	1.72%	1.76%

(各年6月1日現在)

(東京労働局)

※第3回専門部会資料に、実雇用率(全国)を追加

## 東京都内の民間企業における企業規模別の状況

(単位:社)

	企業数	実雇用率	法定雇用率 達成企業数	構成比	法定雇用率 未達成企業数	構成比
50～299人	13,268	0.96%	3,646	27.5%	9,622	72.5%
300～999人	2,988	1.57%	833	27.9%	2,155	72.1%
1,000人～	1,370	1.96%	529	38.6%	841	61.4%
合計	17,626	1.72%	5,008	28.4%	12,618	71.6%

(平成25年6月1日現在)

(東京労働局)



# 東京ジョブコーチ支援事業実績

## 1 東京ジョブコーチ数及び支援実績

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
東京ジョブコーチ（人）	53	59	64
支援実績（件）	584	638	684

※東京ジョブコーチの数は年度末時点の人数

## 2 支援の内訳

### （1）障害種別

（単位：件）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
障害種別	知的障害	426	421	447
	精神障害	55	92	117
	聴覚障害	53	82	65
	視覚障害	4	5	4
	身体障害 （視覚・聴覚以外）	22	24	22
	発達障害	3	1	1
	重複障害	21	13	28

### （2）支援依頼経路

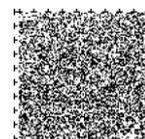
（単位：件）

依頼経路		平成23年度	平成24年度	平成25年度
依頼経路	企業	136	214	245
	授産施設（就労継続B）	25	7	12
	地域就労支援センター	211	224	223
	就労移行支援事業所	105	81	81
	特別支援学校	47	64	83
	グループホーム・通勤寮	14	2	5
	ハローワーク	19	20	13
	その他	27	26	22

### （3）支援の内容

（単位：件）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
支援開始ステージ	就職直前	139	168	202
	就職初期	175	187	210
	定着支援（本人に関する支援）	191	226	210
	定着支援（職場に関する支援）	22	13	22
	見守り支援（比較的安定）	52	32	28
	復職支援	5	12	12



# 都立特別支援学校高等部における進路状況等について

## 1 進路状況

(単位:人)

区分		卒業者	進学者	専修学校等 入学者	社会福祉施設 入所者	就業者	在家庭者	その他	
視覚障害	本科	平成24年度	28	12	1	12	2	1	0
		平成23年度	21	8	1	9	2	1	0
	専攻科	平成24年度	12	0	0	0	4	8	0
		平成23年度	16	4	2	0	9	0	1
聴覚障害	本科	平成24年度	53	34	3	4	10	2	0
		平成23年度	44	33	1	4	5	1	0
	専攻科	平成24年度	19	1	2	0	16	0	0
		平成23年度	14	0	1	0	13	0	0
肢体不自由	平成24年度	187	4	4	165	7	7	0	
	平成23年度	160	5	4	137	4	9	1	
知的障害	平成24年度	1,402	0	17	751	604	29	1	
	平成23年度	1,254	0	12	684	524	28	6	
病弱	平成24年度	6	1	4	0	0	1	0	
	平成23年度	2	1	1	0	0	0	0	
合計	平成24年度	1,707	52	31	932	643	48	1	
	平成23年度	1,511	51	22	834	557	39	8	

## 2 職業別就業者数

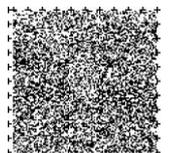
(単位:人)

区分		あんま・はり師 等	事務	販売	農林・漁業	通信	技能工等	サービス 職業	その他	
視覚障害	本科	平成24年度	0	2	0	0	0	0	0	
		平成23年度	0	0	1	0	0	0	1	0
	専攻科	平成24年度	4	0	0	0	0	0	0	0
		平成23年度	7	0	0	0	0	0	2	0
聴覚障害	本科	平成24年度	0	2	2	0	0	4	2	0
		平成23年度	0	2	0	0	0	2	1	0
	専攻科	平成24年度	0	6	2	0	0	4	4	0
		平成23年度	0	7	0	0	0	4	1	1
肢体不自由	平成24年度	0	4	0	0	0	0	3	0	
	平成23年度	0	3	1	0	0	0	0	0	
知的障害	平成24年度	0	140	102	2	0	31	284	45	
	平成23年度	0	99	102	0	1	22	224	76	
病弱	平成24年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	平成24年度	4	154	106	2	0	39	293	45	
	平成23年度	7	111	104	0	1	28	229	77	

## 3 平成24年度 社会福祉施設利用者数

(単位:人)

区 分	合計	就労移行 支 援	就労継続 支 援 A	就労継続 支 援 B	自立訓練	生活介護	地域活動 支援センター	そ の 他
視覚障害	12	3	0	0	3	6	0	0
聴覚障害	4	1	0	2	0	1	0	0
肢体不自由	165	4	0	8	3	136	4	10
知的障害	751	111	39	265	16	284	7	29
病弱	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	932	119	39	275	22	427	11	39



#### 4 企業就労状況の推移

(単位:人)

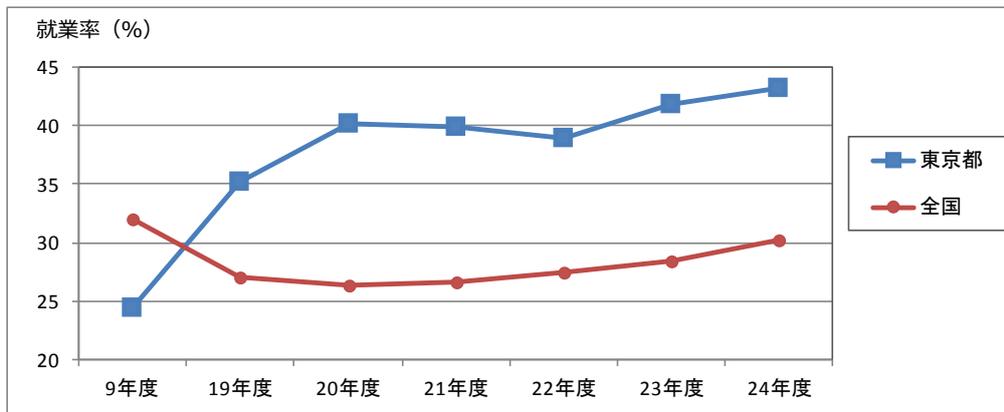
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
視覚障害	10(25.6)	15(40.5)	15(31.9)	11(29.7)	6(15.0)
聴覚障害	14(35.0)	22(36.1)	22(33.3)	18(31.0)	26(36.1)
肢体不自由	5(3.1)	0(0.0)	4(2.3)	4(2.5)	7(3.7)
知的障害	368(40.1)	453(39.8)	449(38.9)	524(41.8)	604(43.1)
病弱	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)
合計	397(34.1)	490(34.4)	490(33.9)	557(36.9)	643(37.7)

※( )内は就業率%

#### 5 知的障害特別支援学校(高等部)の企業就業率の推移

(単位:%)

区分	平成9年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
就業率	東京都	24.5	35.2	40.1	39.8	38.9	41.8
	全国	32	27.1	26.4	26.7	27.4	28.4



#### 6 大学・短期大学進学者の推移

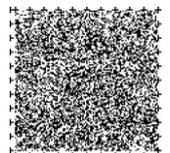
(単位:人)

区分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
	大学	短大									
視覚障害	本科	2	0	2	1	6	0	4	0	7	0
	専攻科	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
聴覚障害	本科	6	2	17	0	7	1	14	1	14	1
	専攻科	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
肢体不自由	0	0	6	0	2	0	4	0	3	0	
知的障害	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
病弱	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	
合計	9	2	25	1	18	1	24	1	25	2	

#### 7 専修学校等進学者の推移

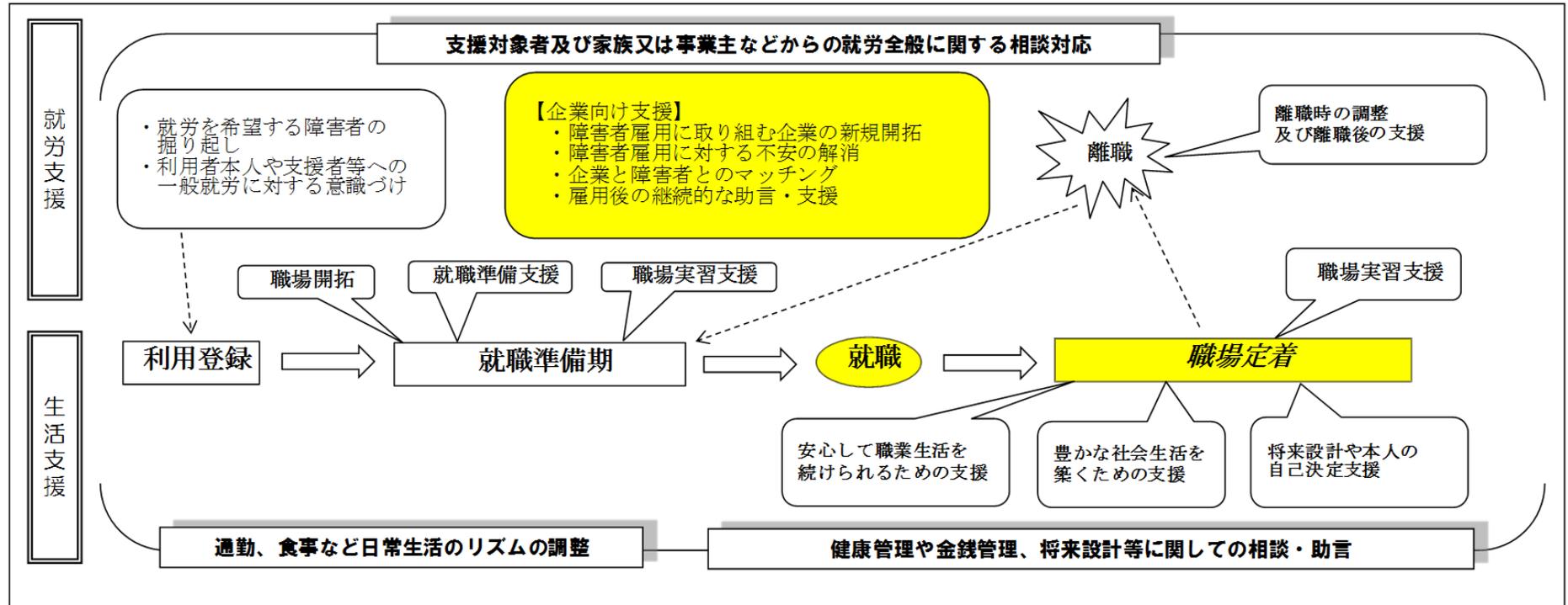
(単位:人)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
視覚障害	本科	1	2	2	1	1
	専攻科	0	0	0	2	0
聴覚障害	本科	1	3	9	1	3
	専攻科	0	0	0	1	2
肢体不自由	4	5	2	4	4	
知的障害	8	17	17	12	17	
病弱	3	3	1	1	4	
合計	17	30	31	22	31	



# 区市町村障害者就労支援事業の概要

○区市町村障害者就労支援センターにおける支援のイメージ



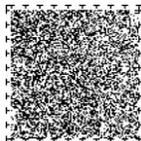
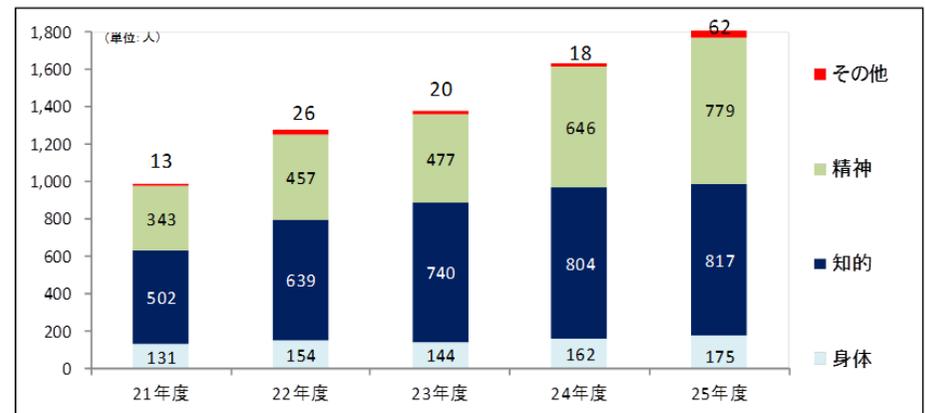
○障害者就労支援センター設置数・登録者数・就職者数（H21～25）

(単位:人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
設置区市町村数	45区市	47区市	48区市町	49区市町	49区市町
登録者数(実人数)	10,128	11,453	12,335	14,336	17,566
身体	1,662	1,884	1,923	2,092	2,328
知的	5,455	6,330	6,862	7,941	9,354
精神	2,557	3,396	3,756	4,554	5,469
その他	923	1,378	1,397	1,763	873
<b>就職者数(実人数)</b>	<b>989</b>	<b>1,274</b>	<b>1,374</b>	<b>1,630</b>	<b>1,745</b>
身体	131	154	144	162	175
知的	502	639	740	804	817
精神	343	457	477	646	779
その他	13	26	20	18	62

※重複障害者がいる場合は障害別内訳の合計と一致しない。

○障害者就労支援センター就職者数の障害種別（H21～25）



# 工賃向上に向けた東京都の取組

## 東京都工賃向上計画 (平成二十四年度～二十六年)

### 取組の方向性

- 1 経営意識の醸成**  
経営者層や事務職員を含めた事業所のスタッフと利用者が、一体となって工賃向上に取り組む意識の醸成を目指す。
- 2 事業所の経営改善**  
計画策定や作業工程の見直し、経営ノウハウや技術の獲得等により、事業所の経営改善を目指す。
- 3 事業所と関係機関との連携**  
受注先開拓や共同受注等の取組、受託業務の確保等のため、官公庁や企業等の関係機関との連携強化を目指す。

### 事業所の工賃向上を目指した東京都の取組

- 工賃アップセミナー事業**  
都内の福祉施設の工賃水準の向上を実現するため、工賃引上げのための研修を実施することにより、事業所役職員等の意識改革及び利用者のモチベーションの維持向上を図る。
- 作業所等経営ネットワーク支援事業（包括）**  
地域の事業所がネットワークを組むことで、受注先開拓や共同商品開発等に取り組む活動を支援
- 経営コンサルタント派遣等事業（包括）**  
工賃アップに意欲のある事業所へコンサルタントを派遣し、経営の効率化を図る取組等を支援
- 受注促進・工賃向上設備整備補助事業**  
生産設備の整備を行う事業所に対し、その費用の一部を補助することにより、福祉施設の受注機会の増大及び工賃向上を図る。
- 共同受注マッチングモデル事業**  
障害者福祉施設における受注の拡大や工賃向上を図るため、共同受注体制の基盤づくりをモデル的に実施し、広域的な共同受注体制について検証

【参考】就労継続支援B型事業所の平均工賃の推移

	H23年度	H24年度	H25年度 (速報値)	H26年度
平均工賃	14,054円	14,485円	14,600円	—
目標工賃(※)		15,400円	16,700円	18,000円

※「工賃向上計画」において設定

